

第2章 大阪市の経済

2-1. 国・大阪府・大阪市・堺市の経済成長率の推移

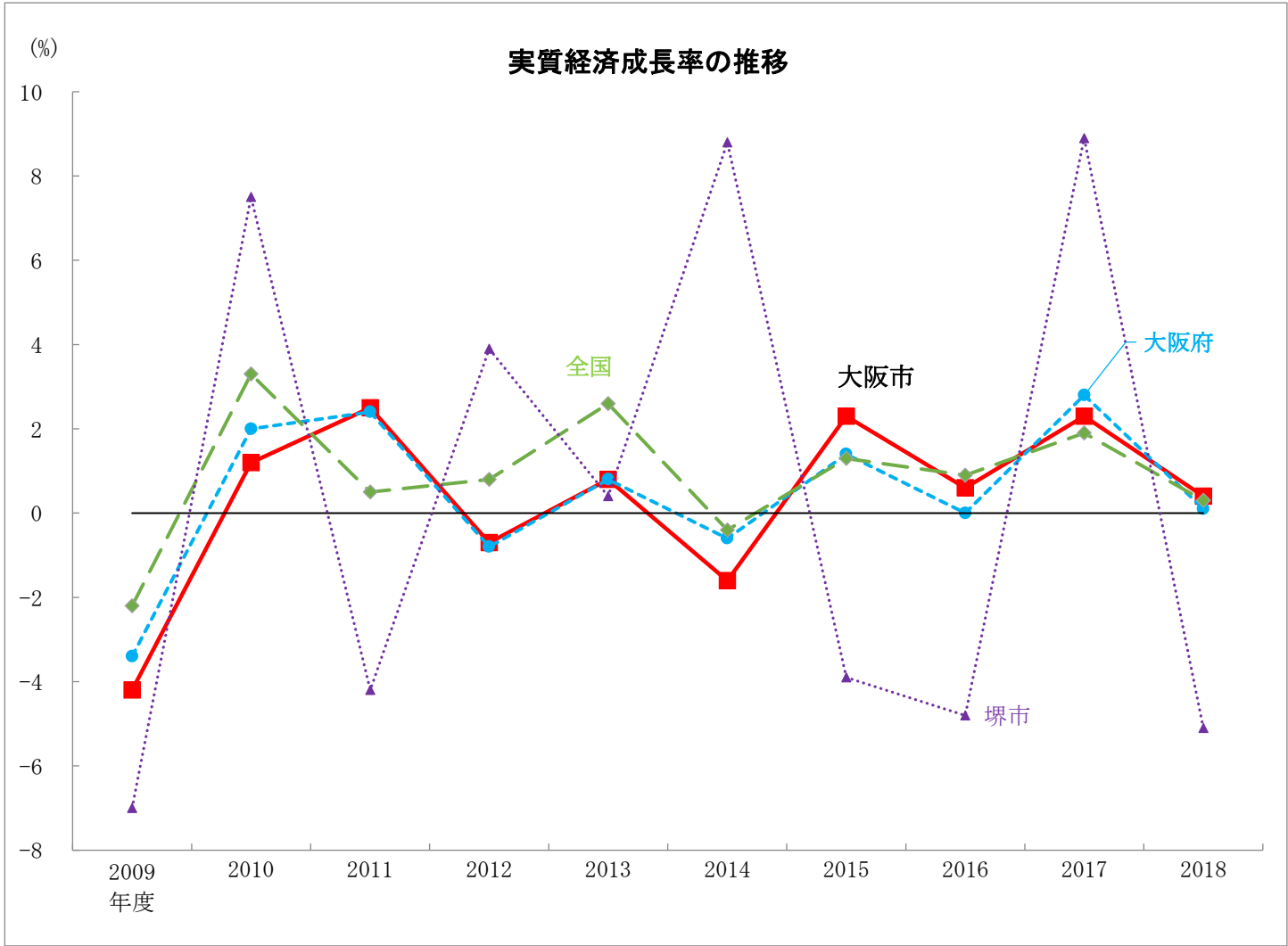
大阪市の2018年度の実質経済成長率は0.4%増、名目経済成長率は1.0%増となりました。いずれも全国の伸びを上回っています。

(単位：%)

		2009 年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実質	大阪市(生産：連鎖)	-4.2	1.2	2.5	-0.7	0.8	-1.6	2.3	0.6	2.3	0.4
	堺市(生産：連鎖)	-7.0	7.5	-4.2	3.9	0.4	8.8	-3.9	-4.8	8.9	-5.1
	大阪府(生産：連鎖)	-3.4	2.0	2.4	-0.8	0.8	-0.6	1.4	0.0	2.8	0.1
	全 国(支出：連鎖)	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3
名目	大阪市(生産)	-6.0	0.3	2.0	-1.3	0.6	0.7	2.4	0.4	2.4	1.0
	堺市(生産)	-9.7	6.0	-7.0	2.2	-1.0	11.2	-1.6	-4.0	10.2	-4.6
	大阪府(生産)	-4.8	0.8	1.6	-1.3	0.7	1.9	2.1	-0.2	3.1	0.6
	全 国(支出)	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1

(大阪市「2018年度大阪市民経済計算」、大阪府「2018年度大阪府民経済計算《確報》」、内閣府「2018年度国民経済計算確報」)

- (注)1. 2008SNA、2011暦年基準。
2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。2008SNAとは2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。



経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内（市内、府内）総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合は実質値の成長率を用いる。

2-2. 主要都市内総生産の推移

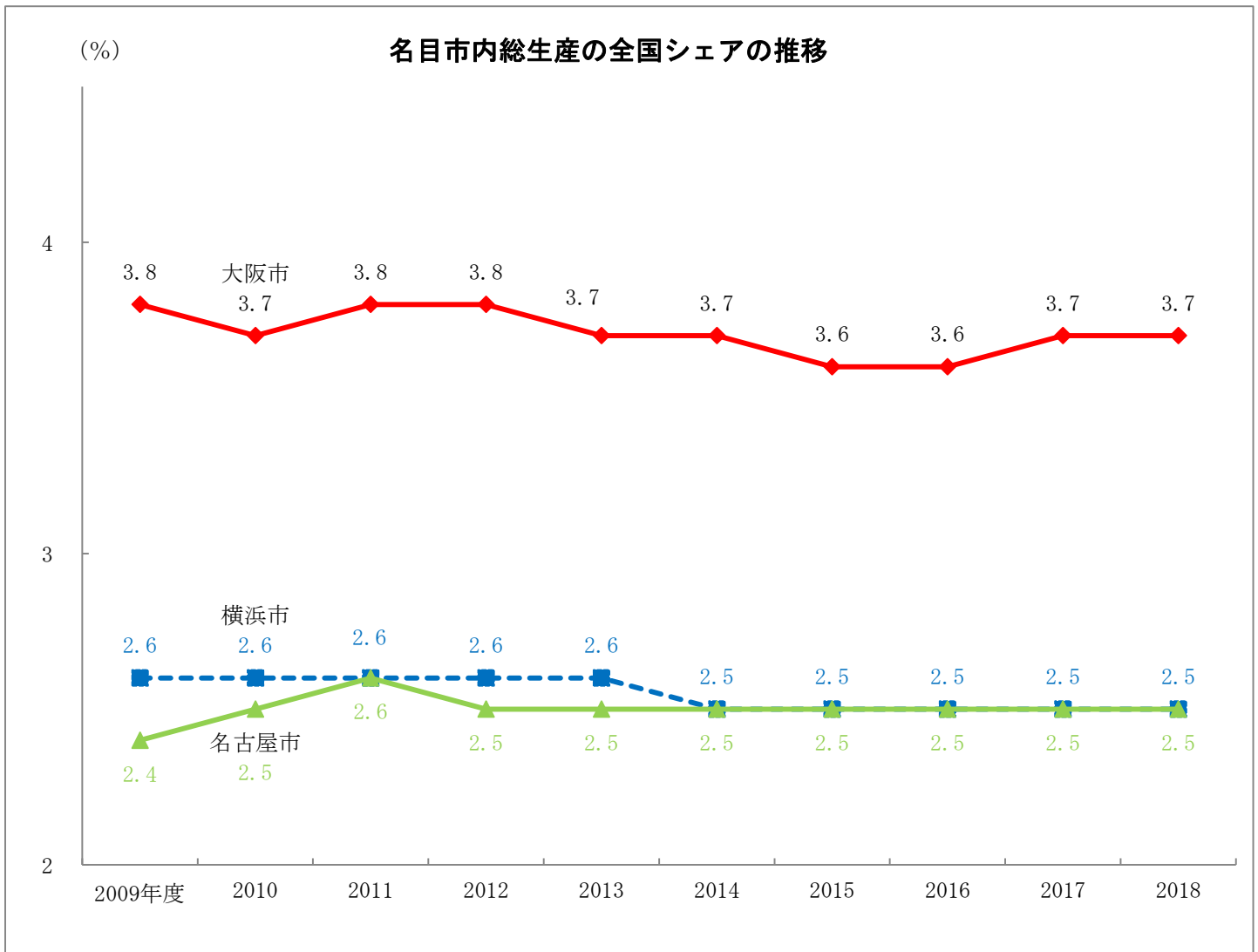
大阪市経済の全国におけるシェア（名目市内総生産の対全国構成比）は、近年横ばいで推移しており、2018年度は3.7%となっています。

（単位：十億円、%）

	大阪市		横浜市		名古屋市		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア
2009年度	18,574	3.8	12,973	2.6	12,005	2.4	491,957	100.0
2010	18,623	3.7	12,999	2.6	12,268	2.5	499,429	100.0
2011	18,998	3.8	12,940	2.6	12,601	2.6	494,043	100.0
2012	18,744	3.8	12,770	2.6	12,560	2.5	494,370	100.0
2013	18,857	3.7	12,960	2.6	12,813	2.5	507,255	100.0
2014	18,992	3.7	12,911	2.5	12,901	2.5	518,235	100.0
2015	19,441	3.6	13,305	2.5	13,215	2.5	532,786	100.0
2016	19,520	3.6	13,401	2.5	13,172	2.5	536,851	100.0
2017	19,990	3.7	13,689	2.5	13,439	2.5	547,586	100.0
2018	20,194	3.7	13,877	2.5	13,581	2.5	548,367	100.0

（各市「2018年度市民経済計算」、内閣府「2018年度国民経済計算確報」）

- （注） 1. 2008SNA及び2011年基準の県内総生産（生産側、名目）、国内総生産（支出側、名目）。
 2. シェアは、市内総生産（生産側、名目）／国内総生産（支出側、名目）。



市内総生産

1年間に市内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

2-3. 支出別主要都市内総生産【2018年度】

大阪市内総生産を支出別にみると、民間最終消費支出が39.8%を占めています。
 大阪市は、財貨・サービスの輸移出入(純)の割合が、大阪府全体や名古屋市等と比べて大きいことが特徴となっています。

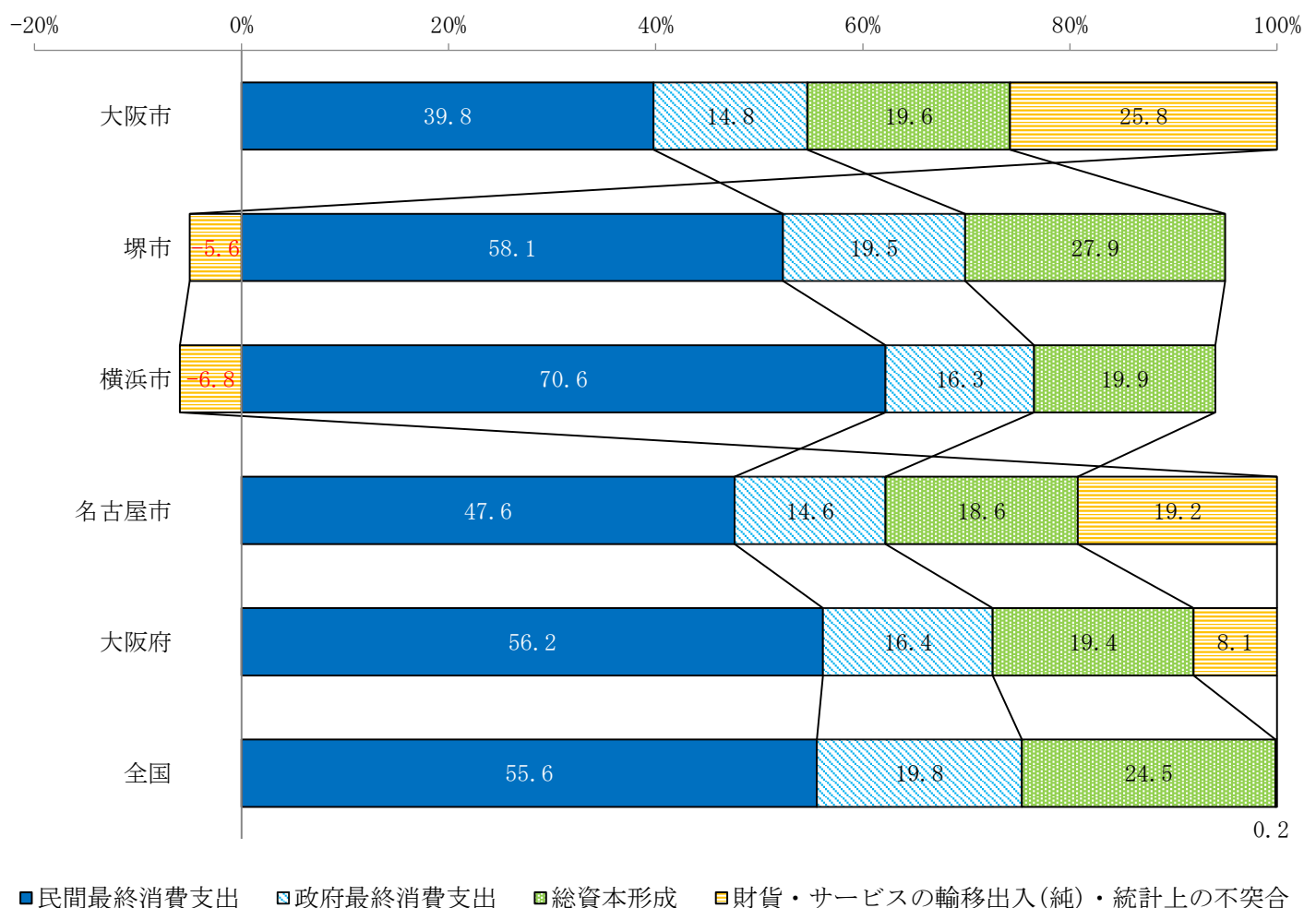
(単位：十億円)

	大阪市	堺市	横浜市	名古屋市	大阪府	全国
民間最終消費支出	8,036	1,802	9,798	6,466	22,575	304,732
政府最終消費支出	2,997	605	2,260	1,979	6,577	108,507
総資本形成	3,955	865	2,758	2,522	7,806	134,279
財貨・サービスの輸移出入 (純)・統計上の不突合	5,206	-173	-938	2,614	3,238	849
合計	20,194	3,100	13,877	13,581	40,196	548,367

(内閣府「2018年度国民経済計算」「2018年度県民経済計算」、各都市「2018年度市民経済計算」)

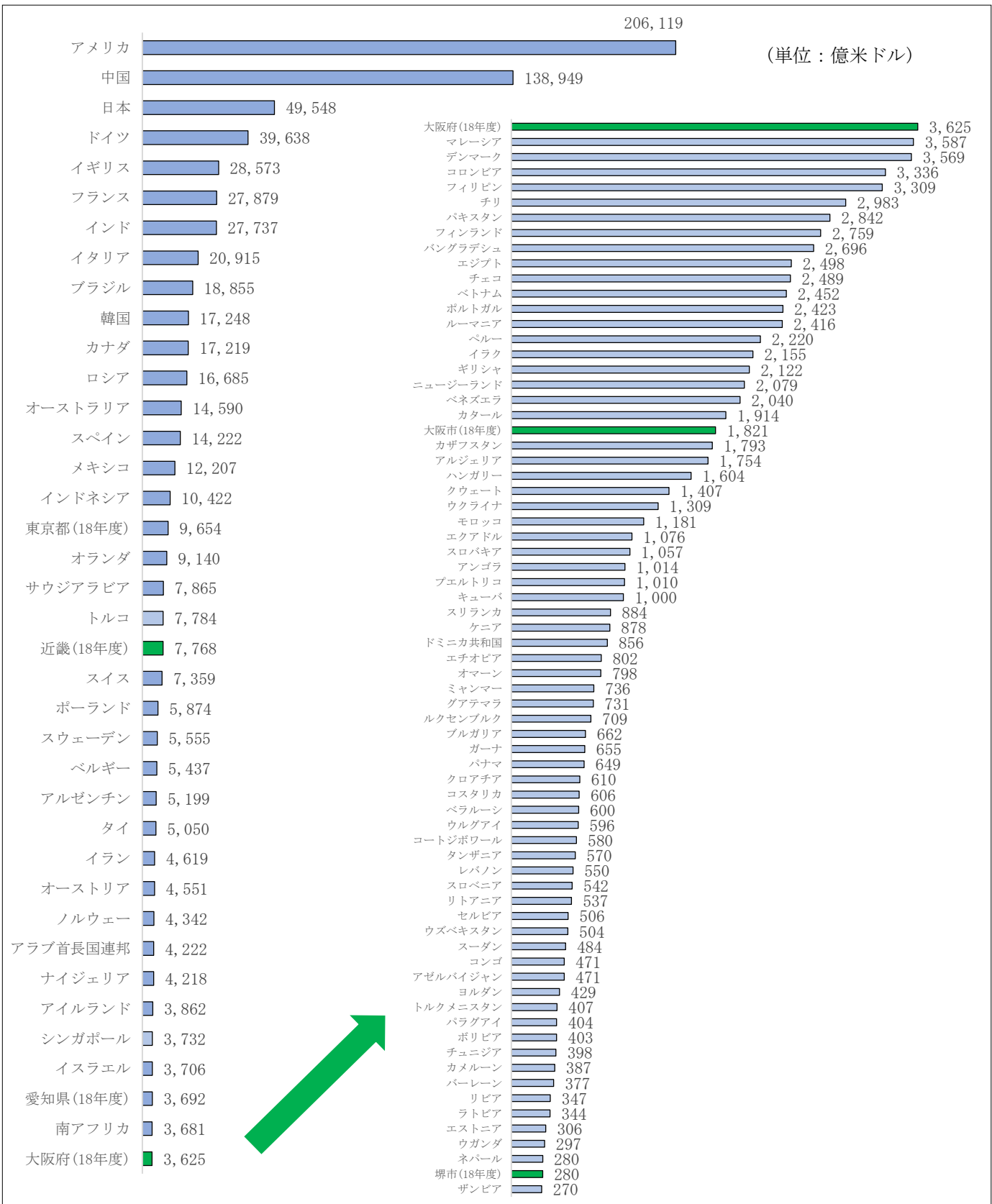
(注) 名目値。

主要都市内総生産の構成比(支出側、2018年度)



2-4. 大阪府・大阪市・堺市内総生産の国際比較【2018年】

主要国の国内総生産と比較すると、大阪市の市内総生産はカタールやカザフスタン、大阪府の府内総生産は南アフリカやマレーシア、近畿の域内総生産はトルコやスイスに相当する規模となっています。



(注)1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2021年10月ダウンロード)より作成。2018年暦年。
 2. 大阪市「2018年度市民経済計算」、大阪府、東京都、愛知県、近畿は内閣府「2018年度県民経済計算」による年度値。
 近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。年度為替レートは、1米ドル=110.88円にて
 換算(日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場、月平均の単純平均)。

2-5. 産業大分類別市内総生産の推移

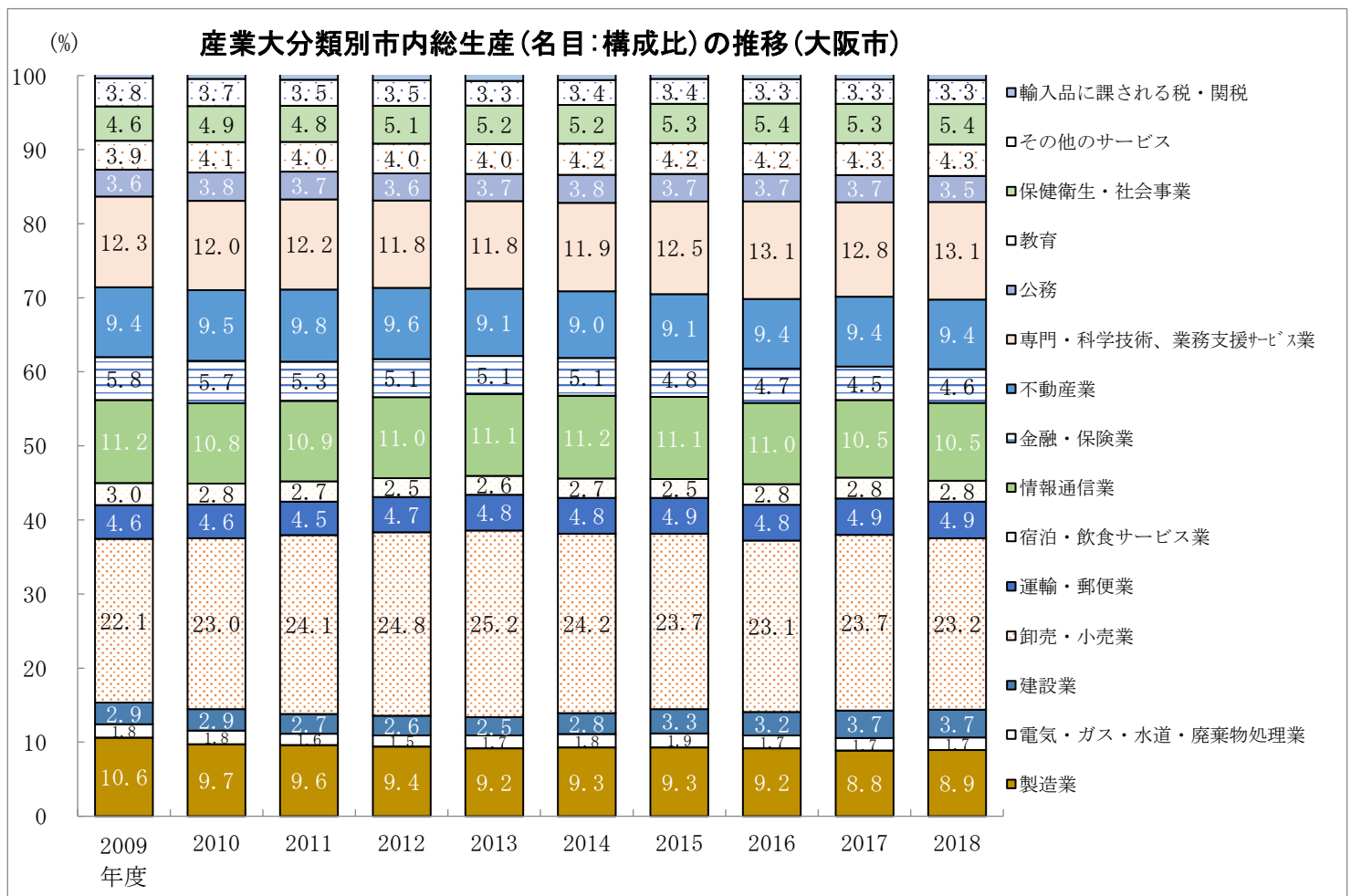
大阪市における、この10年間の産業別市内総生産構成比（名目）の推移をみると、構成比が最も高い「卸売・小売業」は2011年度以降、横ばい傾向にあり、2番目に構成比が高い「専門・科学技術、業務支援サービス業」は上昇傾向にあります。近年、「教育」が上昇傾向にあります。

(単位:億円)

	2009 年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
農林水産業	8	10	12	13	13	14	15	16	15	15
鉱業	5	5	5	4	5	5	5	4	5	4
製造業	19,638	18,085	18,193	17,581	17,303	17,638	18,056	17,862	17,659	18,026
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,377	3,411	2,985	2,864	3,262	3,411	3,625	3,405	3,454	3,470
建設業	5,472	5,449	5,057	4,963	4,662	5,348	6,388	6,217	7,390	7,516
卸売・小売業	41,048	42,919	45,838	46,465	47,513	46,032	46,052	45,132	47,437	46,784
運輸・郵便業	8,466	8,537	8,603	8,857	9,103	9,157	9,438	9,457	9,764	9,986
宿泊・飲食サービス業	5,573	5,256	5,184	4,774	4,828	5,035	4,957	5,451	5,676	5,638
情報通信業	20,762	20,194	20,688	20,543	20,838	21,176	21,513	21,390	20,891	21,248
金融・保険業	10,785	10,659	10,018	9,589	9,643	9,712	9,339	9,084	9,095	9,207
不動産業	17,534	17,771	18,537	18,034	17,143	17,044	17,651	18,326	18,810	19,007
専門・科学技術、業務支援サービス業	22,755	22,434	23,121	22,141	22,316	22,685	24,314	25,648	25,517	26,550
公務	6,754	7,115	7,070	6,835	6,889	7,237	7,252	7,199	7,306	7,115
教育	7,197	7,625	7,690	7,574	7,583	7,969	8,104	8,153	8,645	8,585
保健衛生・社会事業	8,600	9,061	9,204	9,540	9,828	9,885	10,255	10,476	10,613	10,982
その他のサービス	7,084	6,856	6,689	6,476	6,308	6,426	6,556	6,413	6,555	6,612
輸入品に課される税・関税	1,653	1,800	2,144	2,157	2,388	2,510	2,679	2,795	3,142	3,411
(控除)総資本形成に係る消費税	974	956	1,053	967	1,051	1,366	1,793	1,830	2,076	2,217
市内総生産	185,736	186,233	189,984	187,444	188,571	189,918	194,406	195,196	199,898	201,938

(大阪市「2018年度大阪市民経済計算」)

(注) 1. 2008SNA、2011暦年基準。 2. 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。 3. 名目値。



2-6. 1人当たりの市民所得・市民雇用者報酬【2018年度】

大阪市の1人当たり市民所得は比較可能な政令指定都市の中で全国第1位です。同じく1人当たり市民雇用者報酬も大阪市が最も高くなっています。

(単位：千円)

1人当たり市民所得			1人当たり市民雇用者報酬		
1	大阪市	4,410	大阪市	5,964	
2	名古屋市	3,734	千葉市	5,831	
3	川崎市	3,725	仙台市	5,735	
4	横浜市	3,403	川崎市	5,587	
5	広島市	3,398	浜松市	5,422	
6	福岡市	3,341	名古屋市	5,215	
7	神戸市	3,311	横浜市	5,144	
8	仙台市	3,297	福岡市	5,130	
9	さいたま市	3,277	さいたま市	5,067	
10	浜松市	3,252	神戸市	4,970	
11	京都市	3,179	京都市	4,868	
12	千葉市	3,159	広島市	4,844	
13	新潟市	3,007	北九州市	4,678	
14	堺市	2,996	新潟市	4,593	
15	岡山市	2,974	岡山市	4,539	
16	北九州市	2,947	堺市	4,512	
17	札幌市	2,801	札幌市	4,416	

1人当たりの市民所得

＝当該市の市民所得÷当該市の総人口

市民所得は、市民雇用者報酬、財産所得(非企業部門の財産所得の純受取)、企業所得(企業の財産所得の純受取を含む)を合計したもの。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各市の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの市民雇用者報酬

＝市民雇用者報酬÷市民雇用者数

雇用者とは、生産活動に常用雇用・日雇いを問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除く全てをいう。

市民雇用者数とは、就労地を問わず市内に居住する雇用者の数を指す。

(内閣府「2018年度県民経済計算」)

